

ベトナム最新情報

2018年7月4日（水）

— 通巻4340号 —

目次

○ 政治・経済

- = 最近のドン安・ドル高、UOBの外貨輸入業務中止が一因
- = フェイスブックがスプラトリー諸島、パラセル諸島を中国領表示を修正
- = Cam Ranh 空港(ニャチャン)、4つ星レベルの国際空港が落成

○ 日系企業情報

- = 東急 Becamex によるマンション、Midori Park 内の『The View』販売開始

○ 社会・トレンド・文化・習慣

- = 日本市場への輸出、衣料品から食品へ

○ 人事・労務・法律

- = 日系企業の支援でロボット・自動化分野における人材教育を推進

○ 一口ニュース(4件)

- 為替・証券市場動向
- 入札情報

○ コラム

- = スマホを使ってバーチャル農場、リアルに収穫

*******政治・経済*********最近のドン安・ドル高、UOBの外貨輸入業務中止が一因**

シンガポール UOB 銀行は、外貨両替事業を行うトラベレックスに、国際的な外貨現金の卸売事業を含む、資産の一部を売却することで合意した。

これにより、UOB のベトナム国内における外貨卸売事業も中止する。取引は 2018 年第 3 四半期に完了する見通しだが、この影響でベトナムではドル高が進んでいる。

UOB は、これまで Vietcombank をはじめとする、多くのベトナム国内銀行の外貨輸入業者だったため、ベトナム各行は現在、外貨現金の輸入を続けるために、他の銀行と交渉を進めなくてはならない。

現在、各商業銀行での為替相場は 1 ドル=2 万 3,000 ドン、市中でも 2 万 3,100 ドン超と、年初から 1%あまりドル高で推移している。

国家銀行は 6 月末、100%外資の UOB ベトナム銀行に対し、「国内および国際市場における外貨サービス提供」を活動許可書に補充することを認めている。

(Sai Gon Giai Phong 7 月 3 日,P.4)

フェイスブックがスプラトリー諸島、パラセル諸島を中国領表示を修正

Facebook は 7 月 2 日、中国領土からスプラトリー(ベトナム名 : Truong Sa、中国名 : 南沙)諸島、パラセル(ベトナム名 : Hoang Sa、中国名 : 西沙)諸島を、中国地図から外す修正を行った。つまり Facebook 上で中国領土を選択しても、両諸島はもう以前のように表示されない。同日午後のベトナム報道機関と話し合いで、ベトナム Facebook の担当者は、今回のことを「技術的なエラー」だったとし、引き続きエラー処理を行っているとした。

■経緯

数日前からの報道のように、突如ベトナムのスプラトリー諸島とパラセル諸島が、Facebook で中国領であるかのように表示され、多くの広告主は驚き怒りを感じた。

Facebook が広告主に対し提供しているターゲット設定ができる「広告作成」機能で、利用者がターゲットを「中国」と入力すると、Facebook は地域を指定し、両諸島も中国と同じ青色に表示された。

7 月 1 日、テレビ・ラジオ・電子情報局(情報通信省)の担当者は Facebook に対し、ベトナムの両諸島が、中国の領土であるかのように表示することに対し、即時是正するよう要求した。

テレビラジオ-電子情報局は、部内で意見を交換した後、正式な文書を Facebook に送った。公式文書では、Facebook がスプラトリー諸島とパラセル諸島に対するベトナムの主権

を誤って認識し、政府が 2017 年 7 月 15 日発行した、インターネットサービスへの管理・提供・使用に関する政令 72/2013/ND-CP 号の規定に著しく違反したとある。

同局は Facebook に対し、両諸島について記載した誤りを速やかに修正・処理を行い、ベトナムの主権を正しく表示するよう要求していた。

(Sai Gon Giai Phong 7 月 3 日,P.7)

Cam Ranh 空港(ニャチャン)、4 つ星レベルの国際空港が落成

Cam Ranh 国際ターミナル社は、Khanh Hoa 省 Cam Ranh 国際空港(第一段階)の国際線ターミナルの落成式を行い営業を開始した。

新ターミナルは、ベトナム初となる国際基準 4 つ星レベルで、燕の巣を模った設計で 2016 年 9 月に着工した。総投資額は 4 兆ドン近く(約 1 億 8,181 万ドル)。総面積は 5 万 m²以上で、旧ターミナルの隣に位置する。

建物は 2 階建てで、大型旅客機用の駐機場が 4 箇所、ボーディングブリッジ 8 つなどを有している。外部には駐車場、搭乗手続きエリア、現在の Cam Ranh 空港旧ターミナルと直結する乗客用の連絡路がある。

(Phap Luat 7 月 2 日,P.9)

******* 日系企業情報 *******

東急 Becamex によるマンション、Midori Park 内の『The View』販売開始

東急グループと Becamex IDC の合弁会社である、東急 Becamex は、ミドリパーク内の高級マンション「The View」の正式販売を開始した。

「The View」は 24 階建て、延床面積 5 万 2,000m²で、Binh Duong 省 Thu Dau Mot 市 Binh Duong 新都市の H9 通りに位置し、プール、スカイラウンジ、ゲストルーム、コミュニティルーム、駐車場・バイク置き場などが揃っている。

マンション 1 戸の面積は 35~102m²で、2018 年 3 月に着工し、2019 年末に受渡しの予定。税引き前の販売価格は 8 億~27 億ドン(約 3 万 6,364~12 万 2,727 ドル)の予定。

(Thanh Nien 7 月 3 日,P. 14)

*******社会・トレンド・文化・習慣*********日本市場への輸出、衣料品から食品へ**

ベトナム企業は地道に日本の厳格な輸入基準を満たすために、農産物などの加工工場などへの継続投資や品質向上に力を入れてきた。この努力により、ベトナム産の農産物などに日本市場の扉は徐々に開かれてきている。

■イオン、ベトナム製品を日本で販売

2018年6月の初旬から、ベトナム企業14社が、日本のイオングループの40店舗でお茶、コーヒー、加工食品、ココナッツ、ウコン粉末など、ベトナム産品を展示・紹介し、販売を行っている。1本300円（6万ドン）の「ハノイビール」や、1パック100円（2万ドン）の「ハオハオ」インスタントラーメンなど、多くのベトナム産品が日本市場で初めて販売された。

イオンベトナムの西峠泰男社長によると、イオングループが日本で販売している輸入アパレル製品の約7割はベトナム製だが、日本で需要が大きいとされている食品や家庭用品の輸入量はまだまだ少ない。「ベトナム企業から日本へ、果物や加工食品をはじめ、より多くの食品を紹介していきたいと考えています。最近、ベトナム産のバナナやドラゴンフルーツは、日本人消費者に受け入れられ始めました」と西峠泰男社長は語った。

日本ではベトナム産のバナナとドラゴンフルーツだけではなく、ライチも1kg 2,000円（40万ドン）で販売されているという。「包括的及び先進的な環太平洋パートナーシップ協定（TPP 11）」が発効となると、ベトナム米の輸出も可能となる。農産物の生産・加工を行う多くのベトナム企業は、2019年により多くの品目が日本に輸出されることに、大きな期待を寄せている。

■日本市場をターゲットとして、設備投資を行うベトナム企業

近年、多くのベトナム企業は数百万ドルの資金を投下し、農園開発や生産加工工場の近代化へ投資を行ってきた。

北部 Ninh Binh 省にあるドン・ザオ食品輸出株式会社（Dong Giao Foodstuff Export J.S.C-Doveco）は2016年に日本製の食品急速冷凍装置（IQF凍結）を新規導入し、これまでに日本へライチなどの輸出を続けている。

同社の Dinh Cao Khue 社長は、「日本の厳格な輸入基準を満たす商品を生産できる近代的な生産ラインの導入し、冷凍保存することで輸出量の調整などに対応できるようになり、ライチの輸出量は増加している」と語った。

同社はライチを 2017 年収穫期に 3,000 トン、2018 年収穫期に 4,000 トン、日本へ輸出した。今年の 7 月には、中部高原 Gia Lai 省 Mang Yang 区で、東京農業大学の教授陣による高度な技術指導を受けて建設中の青果生産・加工工場も稼働する予定だ。

南部 Dong Nai 省にある GC 食品株式会社 (GC Food Co., Ltd) は、日本へレッドドラゴンフルーツ (果肉が鮮やかな赤い色をしている) の輸出実績を生かし、日本輸出向けのカシューナッツとコーヒーの新規加工工場を最近建設した。

GC 社の社長によると、ベトナム産農産物の日本への輸出には大きな潜在力があり、日本の輸入業者は、カシューナッツ、コーヒーなどの農産物に大きな関心を持っている。しかし、世界一厳しい規制基準を定めている国なので、農園開発や生産・加工技術へ投資を継続し、増強していかなければ、日本の輸入者と長期的な取引を行うことはできないという。

(Dau Tu 6 月 22 日,P.5)

***** 人事・労務・法律*****

日系企業の支援でロボット・自動化分野における人材教育を推進

ホーチミン市サイゴンハイテクパーク (SHTP) のトレーニングセンターにおいて 6 月 14 日、同センター付属の日越トレーニング・技術移転センター (VJTC) が開所された。式典で SHTP 会長 Le Hoai Quoc 博士は、「今後 10 年以内に必ず東南アジアでトップレベルのロボット・自動化分野における人材育成・教育訓練センターとなる」と述べた。

SHTP では、2016 年から JICA 中小企業海外展開支援事業として実施された「ロボット生産システムの普及と実証事業」を通し、ファクトリーオートメーション (FA) とロボット生産における研修設備が導入され、インストラクターの育成、及び技術者向けの研修が行われた。今回、研修施設としてのこれまでの基盤を引き継ぎ、同パーク内に入居する日系企業数社の協力の下で、VJTC が設立された。

このセンターは世界中で進んでいる第 4 次産業革命 (インダストリー 4.0) を追い風とする、ハイテック企業に高度専門知識と高度技能を持つ人材を送り出すことを目的としている。

センターで卒業研修を受けている国際大学の 4 年生 Tong Nhat Truong さんは、「ここでロボット各種をはじめ、多くの先端技術をはじめて目にしました。ここに来るまでは理論を学んでばかりでしたが、ロボットプログラミング、ロボットの操作方法など全自動システムを体験したことで、いろいろ実践的な知識を身につけることができました」と喜びを隠せない様子だ。

SHTP トレーニングセンターは、産業用ロボット 10 体を含むロボット 12 体に加え、多数の自動化設備を保有しており、2017 年に自動化設備・機械設備について 62 人に高度な

教育を行った。2018 年内に 120 人～150 人に産業用ロボットについて教育実習を予定している。

SHTP トレーニングセンター付属自動化実習室の Do Tan Khoa 室長によると、同室が産業用ロボットなどに関する特別教育を担当するインストラクターの養成や能力向上を行うと同時に、ホーチミン市をはじめ、全国各地の企業、大学、短大、専門学校などにおけるロボット・自動化分野の発展・教育を全面的にサポートすることを目的としている。

これに対して、今回開所された VJTC は大学などで学んだ知識と技能と産業界や企業が求める実務と、いわゆる「理論と実践」の架橋となる高度教育プログラムを提供することを目的としている。

VJTC は、今後は日越両国の企業間の技術交流などを通して、日本企業からベトナム企業への技術移転を支援する他、ベトナム進出日系企業とベトナム企業のために人材採用の支援、日本基準をベースとする技能検定を行うことで企業の生産性・品質改善に貢献することを推進する。

企業支援への第一歩として、SHTP トレーニングセンターは同パーク内に入居する日本電産や三菱電機など日系企業をはじめ、地元企業 Tan Phat 自動化システム株式会社 (Tan Phat Automation Co., Ltd.)、ホーチミン市機械電気事業協会と協力し、ロボット・自動化分野における高度人材の教育訓練や人材紹介に関する合意書を交わした。

(Nhan Dan 6 月 22 日, P.HCMC)

***** 一口ニュース *****

インドネシアの『Go-Jek』は、ベトナムで『Go-Viet』配車サービスを試験的に展開している。この Grab のライバル会社は 7 月中に、ホーチミン市内の一部地域で、バイクタクシーおよび宅配サービスを無料で提供する予定。これは同社の ASEAN 市場拡大戦略の一環となる。

(Nhip Cau Dau Tu 7 月 3 日, P.15)

Quang Trung ソフトウェアパークは、新しい研究開発センターを今年第 3 四半期に開始することを明らかにした。ここでスマート農業、スマート駐車場、スマートハウスと他の様々な分野に向けて研究を行う。同時に、国内企業をサポートするスタートアップ企業向けの投資ファンド International Accelerator とアメリカの MagRabbit 社と協力覚書を締結した。

(Thanh Nien 7 月 3 日, P.7)

国際協力機構(JICA)は、ホーチミン市内の劣化した下水道の改修工事に 1,750 万ドルを支援する。プロジェクトの目的は市中心部にある下水道を改修し、交通への悪影響を減らすと共に、環境汚染も抑える。プロジェクトの規模は計 2.7km の区間で、2020 年までに完了することを目指している。

(Phap Luat 7 月 3 日,P.8)

ホーチミン市の Thanh Nien 文化館で、6 月 21 日から 12 月 31 日まで人体展が開催されている。一般料金が 20 万ドン。市文化・スポーツ局によると、書類上では標本がポリマーから作られたという内容で開催許可を得た。標本が樹脂加工された死体や内臓ではないかという指摘に対し、同局は改めて明確にすると回答した。ハノイ市の美術撮影展覽局は、この人体展を許可しないと発表した。

(7 月 3 日 Thanh Nien,P.22)

為替・証券市場動向	
為替相場	キャッシュ 23,070 ドン/USD <国家銀行中心レート 22,630 ドン/USD> (7 月 4 日 13 時 30 分・Vietcombank)
株価指数	VN-Index 903.36 (▼-2.65/-0.29%) VN 30 891.33 (▼-0.64/-0.07%) (7 月 4 日前場終値・ホーチミン市証券取引所)

******* 入札情報 *******

【施工】 Quang Ninh 省少年・青年文化会館技術インフラ

(Quang Ninh 省人民委員会承認 2018 年 6 月 28 日付文書 2381/QD-UBND 号)

パッケージ名	パッケージ価格	資金源	請負業者 選択方法	請負業者 選択期間	契約 形式	契約実施 期間
施工 設備設置	485 億 9,000 万ドン	省予算	国内公募 入札	2018 年 第 3 四半期	固定 単価式	150 日

投資主：Quang Ninh 省交通施設建設投資プロジェクト管理委員会
(電子入札システム 6 月 29 日)

【施工】 Thai Nguyen 省 Dai Tu 県 Duc Luong 村と Phu Cuong 村を結ぶ道路改修

(Thai Nguyen 省人民委員会承認 2018 年 6 月 29 日付文書 1863/QD-UBND 号)

パッケージ名	パッケージ価格	資金源	請負業者 選択方法	請負業者 選択期間	契約 形式	契約実施 期間
施工	149 億 5,053 万ドン	国家 予算 など	国内公募 入札	2018 年 第 3 四半期	総価式	360 日

投資主：Dai Tu 県建設投資プロジェクト管理委員会
(電子入札システム 6 月 29 日)

******* コラム *********スマホを使ってバーチャル農場、リアルに収穫**

スマートフォンと月 100 万ドン(約 45 ドル)程度で、あなたは自分の農場に、自分の好きな野菜を植えて、週末に新鮮な野菜を収穫に行くことができる。

週末が多忙な時は、自宅に野菜を届けてもらうことも可能だ。

■スマホで手軽に自家菜園を遠隔管理、仮想と現実の融合

安全性に不安のある野菜が市場に溢れ、消費者に不信感が広がる一方、安全な野菜を栽培している善良な農場は商品を販売する十分なルートを持っていない。

スマホとパソコンを使って自家菜園を持てる「eGarden」は、消費者と農場の掛け橋となるアプリだ。生産者は野菜の生産量や市価に依存することなく、消費者は自分の意志で栽培した野菜を安全に食べることができる。

都会の生活の中で、バーチャルゲームとして楽しみつつ、本物の野菜を食べられるこのアプリは、ベトナム初のサービスだ。

ユーザーは自分で食べる野菜を栽培したいが、その土地がない人々。開発したのはハノイ市の Tran Quynh さんで、テクノロジーを専門とする 80 年代生まれの技術者だ。

遊び方は極めてシンプル。

携帯電話かパソコンにアプリをインストールすれば、自分で野菜を植え、栽培できるアカウントが発行され、このアプリ上の仮想農場は、実農場と同期している。

これまでの仮想農場ゲームと違うのは、プレイヤーが 15m²の土地を 1 カ月 150 万ドン(約 68 ドル)で借りて、4 人家族が食べるに十分な野菜を栽培でき、6 人家族なら 20m²を月 200 万ドン(約 91 ドル)で、同様に自分の好きな野菜を栽培できる。

Quynh さんによると、この仮想農場の特徴は、プレイヤーが土地を持たずに野菜を育て、収穫できることにある。アプリが自動的に毎日の作業を教えてくれるので、農業の知識は必要ない。

毎日プレイヤーは、栽培のためにたった 1 分の時間をかけるだけだ。ネットさえあればどこからでも野菜の栽培ができ、手入れを忘れてもシステムが自動で対応してくれる。

収穫の時期になれば、ハノイ市 Dong Anh 県 Vinh Ngoc 村に出向いて直接収穫できる。忙しい時は週 2 回、農場のスタッフに自宅まで届けてもらうこともできる。

■都会の家族が畑を持ち、安全な有機野菜を食卓で

野菜は自然有機農法で栽培され、パッケージには QR コードが貼付されているため、ユーザーは栽培がどのように行われたのか追跡できる。このアプリでは、農場に設置された

カメラで24時間映像を確認することもできるため、利用者は栽培の過程や収穫の様子をリアルタイムで正確に知ることができる。

社会性を育み、子供の教育や技能開発にも適している。「都会に住む多くの家族は、最近の子供には遊ぶところがなく、室内でテレビやゲーム、スマホばかりだと嘆いています。この仮想農場では友達を作ったり、自分で農場を訪ねたり、情報交換したりできるため、育てた野菜が余ったりすることを防ぎ、市場に持ち込んで売ることができます」。

「加えて私たちは、種を撒いてから芽吹き、収穫するまでの植物の生育の過程を子供に理解してほしいと思っています。そして、ユーザーに子供を毎週畑に連れてくるよう呼び掛けています。ここで子供たちは自然に親しみ、労働の喜びを知り、安全な食品の大切さについて、より意識できるようになると思います」と Quynh さんは話す。

このプロジェクトの将来について Quynh さんは、「eGarden はいわば、農業界の Uber といったところでしょうか。このモデルは、新しいテクノロジーを使って自家菜園を体験したい、若い家族が多く住む大都市に適しています」。

「今後、このアプリをホーチミン市でも展開し、畜産モデルも組み合わせる予定です。地域の農場とも連携し、都会の各家庭が、スマホで管理できる小さな畑を持てるようにしたいと思っています」と、今後の希望を話す。

■都市生活者から大きな関心を集め、雇用の創出も期待出来る

この仮想農場は、10人のエンジニアとプログラマーで運営されており、月給はエンジニアが1,000万ドン(約455ドル)、作業員が500万~600万ドン(約227~273ドル)という。

農場はユーザーに毎日100kgの野菜を提供している。サービスは始まったばかりだが、この農業プロジェクトは大きな関心を集めており、ホーチミン市からもユーザーを多数獲得している。

(Thanh Nien 5月13日,P.14)